

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、景気対策効果もあってアジアでは景気回復の兆しが見られましたが、米国及び欧州では景気停滞が続くなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は最悪期を脱したものの、引き続き設備投資、輸出、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前連結会計年度比14%減の3,645億78百万円となりました。損益面につきましては、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前連結会計年度比4%減の97億25百万円、経常利益は前連結会計年度比6%増の72億36百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の41億44百万円と、大幅に改善いたしました。

個別業績につきましては、売上高は、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前事業年度比11%減の2,113億44百万円となりました。損益面は、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前事業年度比40億20百万円増の25億43百万円、経常利益は前事業年度比84%増の53億77百万円、当期純利益は前事業年度比16%増の54億75百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が落ち込む厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比9%減の1,544億11百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比24%減の50億77百万円となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、依然として世界経済の低迷や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の市場投入及び拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比16%減の1,884億68百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比91%増の39億38百万円となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済低迷に伴う設備投資抑制による需要の落込みや、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓による拡販、収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では堅調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比26%減の325億57百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比50%減の7億9百万円となりました。

(注) オートID(AI)システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、アジア等では堅調な景気回復が期待されますが、北米及び欧州では個人消費や設備投資が引き続き低迷するなど景気回復は力強さを欠くものと予想されます。日本経済は、財政政策による下支えや海外経済の回復を背景とする輸出の増加もあって回復基調で推移するものの、個人消費や設備投資の基調は依然として弱く、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業本部、ドキュメントソリューション事業本部、海外POS & AIプリンタ事業部を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成23年3月期(次期)における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

- ・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びその関連商品の拡販と、それらを複合的に活用したトータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発や、エリア・マーケティングを推進するとともに、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質の強化に努めてまいります。

- ・ドキュメントソリューション事業

海外市場への複合機等の拡販に向けて、戦略的新商品の開発・投入・拡販、MPS等のソリューションの提供、販売拠点の拡充・効率化など、営業・サービス力の強化を推進するとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等による収益力の強化に努めてまいります。

- ・海外POS & AIプリンタ事業

海外市場へのPOSシステム、バーコードプリンタ等の拡販に向けて、地域毎の注力事業分野への競争力のある商品の投入、販売体制の最適化を推進するとともに、グローバル開発製造体制の確立を軸に収益力の向上に努めてまいります。

(注)MPSとは、メーカーが顧客の複合機やプリンタ等の管理を請け負い、機器の最適配置や稼働率の改善を行うサービスをいいます。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

| | |
|----------|---------|
| 【連結】 売上高 | 3,800億円 |
| 営業利益 | 120億円 |
| 経常利益 | 84億円 |
| 当期純利益 | 50億円 |

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

新セグメント

【連結】 ()内は平成22年3月期比。

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|------------------|---------|--------|-------|--------|
| システムソリューション事業 | 1,720億円 | (-) | 53億円 | (-) |
| ドキュメントソリューション事業 | 1,772億円 | (-) | 42億円 | (-) |
| 海外POS & AIプリンタ事業 | 451億円 | (-) | 25億円 | (-) |
| 消去 | 143億円 | | | |
| 計 | 3,800億円 | (104%) | 120億円 | (124%) |

< ご参考 > 当連結会計年度までの事業の種類別セグメントにより区分した次期の業績予想は、下記をご参照下さい。

旧セグメント

【連結】 ()内は平成22年3月期比。

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|---------------|---------|---------|-------|--------|
| リテールソリューション事業 | 1,635億円 | (106%) | 60億円 | (118%) |
| ドキュメントシステム事業 | 1,920億円 | (102%) | 47億円 | (121%) |
| オートID・プリンタ事業 | 369億円 | (113%) | 13億円 | (186%) |
| 消去 | 124億円 | | | |
| 計 | 3,800億円 | (104%) | 120億円 | (124%) |

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 90 円、対ユーロ平均 120 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度の総資産は、2,895億18百万円となり、前連結会計年度比77億87百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて201億36百万円増加したこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が104億33百万円減少したこと、資産効率の改善に努めたことから「受取手形及び売掛金」が23億67百万円、及び「棚卸資産」が39億19百万円圧縮されたことによります。負債は、「支払手形及び買掛金」が33億43百万円、及び「退職給付引当金」が16億11百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比71億28百万円増加し1,468億25百万円となりました。純資産は、「利益剰余金」が41億63百万円増加しましたが、円高の影響により「為替換算調整勘定」が21億15百万円減少したことや、在外子会社ののれんの償却等により「少数株主持分」が18億51百万円減少したことなどから前連結会計年度比6億58百万円増加し1,426億92百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めた結果、前連結会計年度に対し12億95百万円増加の280億59百万円となりました。投資活動による支出は、設備投資の抑制等により前連結会計年度に対し52億96百万円減少の81億19百万円となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは199億40百万円となり、前連結会計年度に対し65億91百万円の増加となりました。また、財務活動については、前連結会計年度に対し86億46百万円改善し、12億97百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より201億36百万円増加して、886億68百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

財務活動では、配当金の支払額などの支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

| | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 39.6% | 38.3% | 44.6% | 45.5% | 45.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 53.2% | 54.6% | 53.5% | 24.5% | 35.1% |
| 債務償還年数 | 2.0年 | 0.5年 | 1.6年 | 0.6年 | 0.8年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 30.4 | 46.1 | 10.8 | 43.6 | 34.2 |

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、中間配当は無配でございましたが、期末配当は業績推移並びに本年2月21日に創立60周年を迎えましたことなどを勘案して復配することとし、1株当たり5円(内、普通配当4円、創立60周年記念配当1円)と致しました。この結果、年間配当は前事業年度と同額の1株当たり5円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、本年6月1日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり2円、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり5円とさせていただく見込みでございます。

・自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 72 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1)リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2)ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3)オートID・プリンタ事業

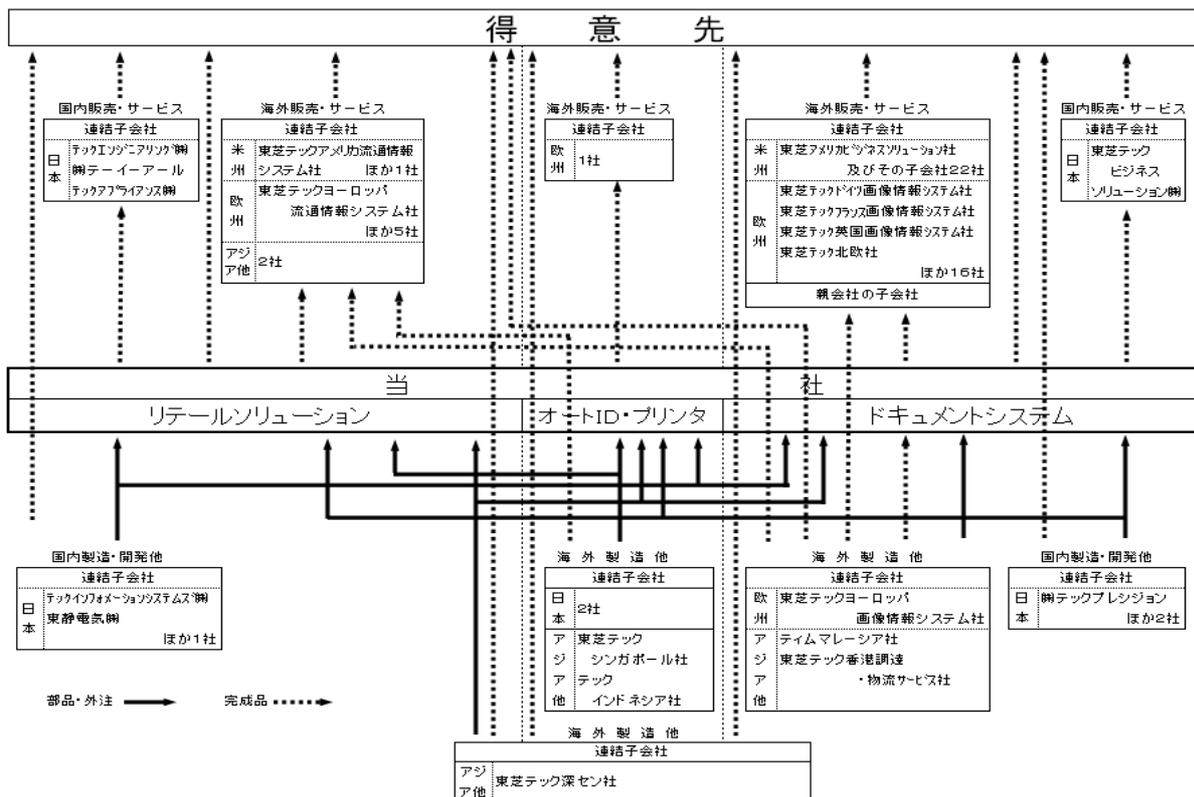
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、去る4月1日に発足した新しい事業運営体制の下で「市場を上回る成長の達成」の実現に取り組んでまいります。国内においては、POSシステム、複合機、オートIDシステムの各事業を一本化し、それぞれの顧客基盤の相互活用と融合商品の創出によりトータルソリューションの提供を図り、成長市場への進攻による事業領域拡大を実践してまいります。また、海外においては、ソリューション提案の充実、積極的な新興国市場の拡大戦略に加えて複合機の営業基盤を活用したPOSシステム、オートIDシステムの拡販等の成長戦略を実践してまいります。

また、同時に国内外の販売・サービス拠点の効率化やグローバル生産体制の最適化など、グループ総合力の最大化による構造改革の推進に努めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。